

貸 借 対 照 表

2020年 9月 30日

(当期会計期間末)

株式会社電縁

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 988,532,125 】	【流動負債】	【 612,128,976 】
現金及び預金	532,582,836	買掛金	109,902,659
電子記録債権	31,291,370	未払金	3,822,275
売掛金	317,629,806	未払費用	30,369,443
商品	110,000	前受金	10,980,596
仕掛品	89,716,294	未払消費税	26,763,200
前払費用	7,166,187	預り金	8,116,897
立替金	1,408,272	未払法人税等	30,352,000
仮払金	481,209	一年内償還社債	40,000,000
未収入金	190,951	一年内長期借入金	235,686,000
消費税予定納税	7,955,200	賞与引当金	116,135,906
【固定資産】	【 438,244,814 】	【固定負債】	【 361,040,672 】
(有形固定資産)	(4,028,896)	長期借入金	281,947,000
建物附属設備	10,528,372	未払退職金	72,400,000
工具、器具及び備品	8,947,207	資産除去債務	6,693,672
建物附属 (資産除去債務)	5,538,350	負債の部合計	973,169,648
建物減価償却累計額	△8,869,331		
工具減価償却累計額	△7,634,420		
建物減価累計額 (資産除去債務)	△4,481,282		
(無形固定資産)	(669,776)		
電話加入権	145,600		
ソフトウェア	524,176		
(投資その他の資産)	(433,546,142)		
子会社株式	293,000,455		
投資有価証券	29,052,000		
出資金	1,500,000		
破産更生債権等	9,399,500		
敷金差入保証金	33,100,356		
貸倒引当金	△9,399,500		
繰延税金資産	76,893,331		
資産の部合計	1,426,776,939		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	【 454,227,378 】
		【資本金】	【 35,000,000 】
		【資本剰余金】	【 25,923,255 】
		資本準備金	25,923,255
		【利益剰余金】	【 393,304,123 】
		(その他利益剰余金)	(393,304,123)
		繰越利益剰余金	393,304,123
		純資産の部合計	453,607,291
		負債・純資産の部合計	1,426,776,939

損 益 計 算 書

自 2019年 10月 1日 至 2020年 9月 30日

(当期累計期間)

株式会社電縁

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
関係会社売上高	16,092,161	
売上-SES	640,958,511	
売上-受託開発	1,472,543,548	
売上-サインジ	91,223,344	
売上-その他	29,118,130	2,249,935,694
【売上原価】		
仕入高	38,943,974	
当期製品製造原価	1,784,379,933	
期末商品棚卸高	110,000	
関係会社売上原価	1,325,709	1,824,539,616
売上総利益		425,396,078
【販売費及び一般管理費】		310,613,093
営業利益		114,782,985
【営業外収益】		
受取利息	290,102	
受取配当金	30,000	
為替差益	694	
雑収入	9,971,932	10,292,728
【営業外費用】		
支払利息及び割引料	3,364,136	
社債利息	37,804	
支払保証料	301,971	3,703,911
経常利益		121,371,802
税引前当期純利益		121,371,802
法人税、住民税及び事業税		66,105,929
法人税等調整額		△68,761,797
当期純利益		124,027,670

個別注記表

〔 自 2019年 10月 1日
至 2020年 9月30日 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
建築物は

定率法（ただし、2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物（定額法）によっております。

なお、主な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 ……10年～15年

工具器具及び備品 ……4～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）で均等に償却をおこなっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	700株	—	—	700株